

合併後の

まちづくりは

津山新星会議 竹内 邦彦



質問 ↓ 合併後の新市に関して、市長はどのような都市を目指しているのか。

答弁 ↓ 今まで五市町村が進めてきたまちづくりを基本とし地域が一体的に発展し、市民が心豊かに住みやすい実感を持てる都市を目指す。

質問 ↓ 市町村建設計画の財政効果で、歳出削減を九十億円程度見込んでいるが具体的な積算根拠は。

答弁 ↓ 一般職員を退職者の半分程度採用

し、十年間で百四十人減員の五十八億円削減。四町村特別職廃止で十年間、十七億五千万円削減。議員数を合併後二年間三十五名、以後三十四名とし十年間で十四億五千万円削減の合計九十億円削減効果となる。

質問 ↓ 合併後の税率・税額は変わるのか。
答弁 ↓ 法人市民税は制限、その他の税は標準税率の適用等で合併後も変化はない。

子どもの安全確保を

新世紀の会 木下 健二



質問 ↓ 北小児童の事件についての対応、今後の予防策、青少年育成団体との連携、学校関係者(P.T.A.)の要望。

答弁 ↓ P.T.Aや地域住民の協力を得て登下校時や土日の児童の安全確保をお願いした。学校では不審者対応訓練、登下校の見守り態勢継続、児童生徒への安全指導が必要。学校警備員の配置要望については検討したい。

質問 ↓ 街づくり会社の再生案がまだ出来

ない理由は。

答弁 ↓ 債権放棄にまで踏み込んだ要請となつて調整に時間を要している。

質問 ↓ 高齢者施策の現状は。

答弁 ↓ 介護予防の考えを基調に転倒予防教室、地域参加型リハビリ教室、食の自立支援、生活管理指導員派遣、介護の重度化の予防を目的に在宅介護支援センターと協力して「介護予防モデル事業」を実施する。

国産材の利用促進

で地域振興を

不羈の会 小栗 興治



質問 ↓ 地域産木材の利用促進を図り、国土の保全と整備、森林林業と地場産業の振興を図るべきである。そこで、本年度における県市の国産材利用促進事業(住宅を新築する場合、一定以上の国産材を使用すれば県は五十万円、市は二十万円を補助する事業)の利用実績と、その経済的波及効果をどの程度とみているのか。また、十七年度の補助件数は新市域の利用

実績を確保し、さらに上積みを目指すべきではないか。

答弁 ↓ 市内では県補助四十四件、新市域となる地域十件。市補助三十件が利用された。地域に直接投入された金額は十一億円余りと試算している。平成十七年度の補助件数は新市域の利用実績を踏まえ財政部局と協議していきたい。

津山っ子かけこみ

一一〇番の現況と見直しは

公明党津山市議団 岡安 謙典



質問 ↓ 相談室の改修工事については具体的にどのように改修するのか。

答弁 ↓ 現在の一階市民ロビーの「友好交流都市等の展示コーナー」部分を活用し四箇所の相談室設置を考えている。

質問 ↓ 庁舎内に受動喫煙防止ができる喫煙室の設置が必要と思うが今後の取り組みは。

答弁 ↓ 受動喫煙を防止する観点から、庁舎内を完全分煙するため、一階ロビーと二階大会議室入り口付近に喫煙室を設置する。

質問 ↓ 津山っ子かけこみ一一〇番の現況と見直しは。通学路の安全点検、対応についてはどうか。

答弁 ↓ 現在、千七百八十四箇所の駆け込み先がある。毎年見直しと増設を図っている。安全点検カードにより市内の学校で通学路の安全点検を実施。